

(財)沖縄県産業振興公社
理事長 牧野浩隆 殿

申請者住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
(※登記簿の本店住所)
会社名 (※会社法人名)
代表者名 (※代表者役職名)
(※代表者氏名) 印

平成 18 年度バイオベンチャー企業研究開発費補助金交付申請書

バイオベンチャー企業研究開発費補助金交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて、平成 18 年度バイオベンチャー企業研究開発費補助金の交付を申請します。

記

1. 研究開発のテーマ名

(※簡潔にわかりやすいテーマ名で)

2. 補助事業の内容

以下別紙1～8のとおり

〈別紙一覧〉

- ・補助事業の全体概要書(別紙1)
- ・補助事業の全体概要図(別紙2)
- ・申請者の概要(別紙3)
- ・事業化計画説明書(別紙4)
- ・研究開発内容等説明書(別紙5)
- ・沖縄県経済への波及効果説明書(別紙6)
- ・研究開発費積算内訳書(別紙7)
- ・機械装置購入計画書(別紙8)

3. 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額(平成 18 年度分)

- ・補助事業に要する経費 (例) 19,970,000円
- ・補助対象経費 (例) 19,970,000円
- ・補助金交付申請額 (例) 14,977,500円(※補助対象経費×3/4)

(※消費税及び地方消費税相当分は、補助対象とはなりませんので、本様式を含み申請書に記入の費用は全て消費税抜き記入して下さい。)

(※別紙7(P25)との整合性をチェックして下さい。)

4. 添付資料

- ①会社の登記簿謄本
- ②直近3年分の決算書(損益計算書、貸借対照表)
- ③補助金交付申請書の入った電子媒体(CD-R)

(別紙1)

補助事業の全体概要書

1. 会社名:〇〇会社 〇〇〇〇

2. 研究開発のテーマ名:(*簡潔にわかりやすいテーマ名で)

3. 研究分野名:(*例:②人工種子、機能性食品) ※以下の分野から選択し記入してください。

- ①医療・医薬品・診断薬分野 ・バイオ医薬品・医療・診断薬
・その他()
- ②化成品分野 ・生分解性プラスチック・バイオマスエネルギー
・その他()
- ③食品分野 ・機能性食品・特定保健用食品
・その他()
- ④農業・畜産分野 ・遺伝子組換え農作物
・遺伝子組換え機能性付与農作物
・実験用動物・細胞
・その他()
- ⑤環境分野 ・環境測定・バイオレメディエーション
・その他()
- ⑥分析機器・試薬・バイオインフォマティクス分野
・ナノ・バイオ デバイス・分子イメージング
・その他()
- ⑦その他分野()

4. 事業化の予定年月:平成〇〇年 〇月頃

(*別紙4(P19)の「3-(2)事業化スケジュール」と一致させてください。)

5. 本事業に係る主任研究者名:

(*別紙5(P22)の「7-(4)本補助事業に携わる研究者の概要(全員)」の主任研究員を記入してください。)

6. 研究開発費(補助対象事業期間)

(例) (1)平成 18 年度:19, 969千円(うち、補助金額 14, 976千円)

(2)平成 19 年度:19, 988千円(うち、補助金額 14, 991千円))

(3)平成 20 年度:50, 000千円(うち、補助金額 37, 500千円)

合 計:89, 957千円(うち、補助金額 67, 467千円)

(*別紙5(P22)の「6-(1)支出」の合計額を記入して下さい。補助金額は、合計額に3/4を乗じた額を記入して下さい。)

7. 事業の全体概要(下記8~10の要約)

(*下記8~10の内容を 300 字程度で要約して下さい。)

8. 事業化計画の概要(別紙4の要約)

(※別紙4の内容を300字程度で要約して下さい。)

9. 研究開発内容の概要(別紙5の要約)

(※別紙5の内容を300程度で要約して下さい。)

10. 経済波及効果の概要(別紙6の要約)

(※別紙6の内容を300字程度で要約して下さい。)

11. 本研究を沖縄で行う優位性、必要性を記入してください。

12. 備考

※審査の観点から特にアピールしたいことについて、簡潔に記入して下さい。

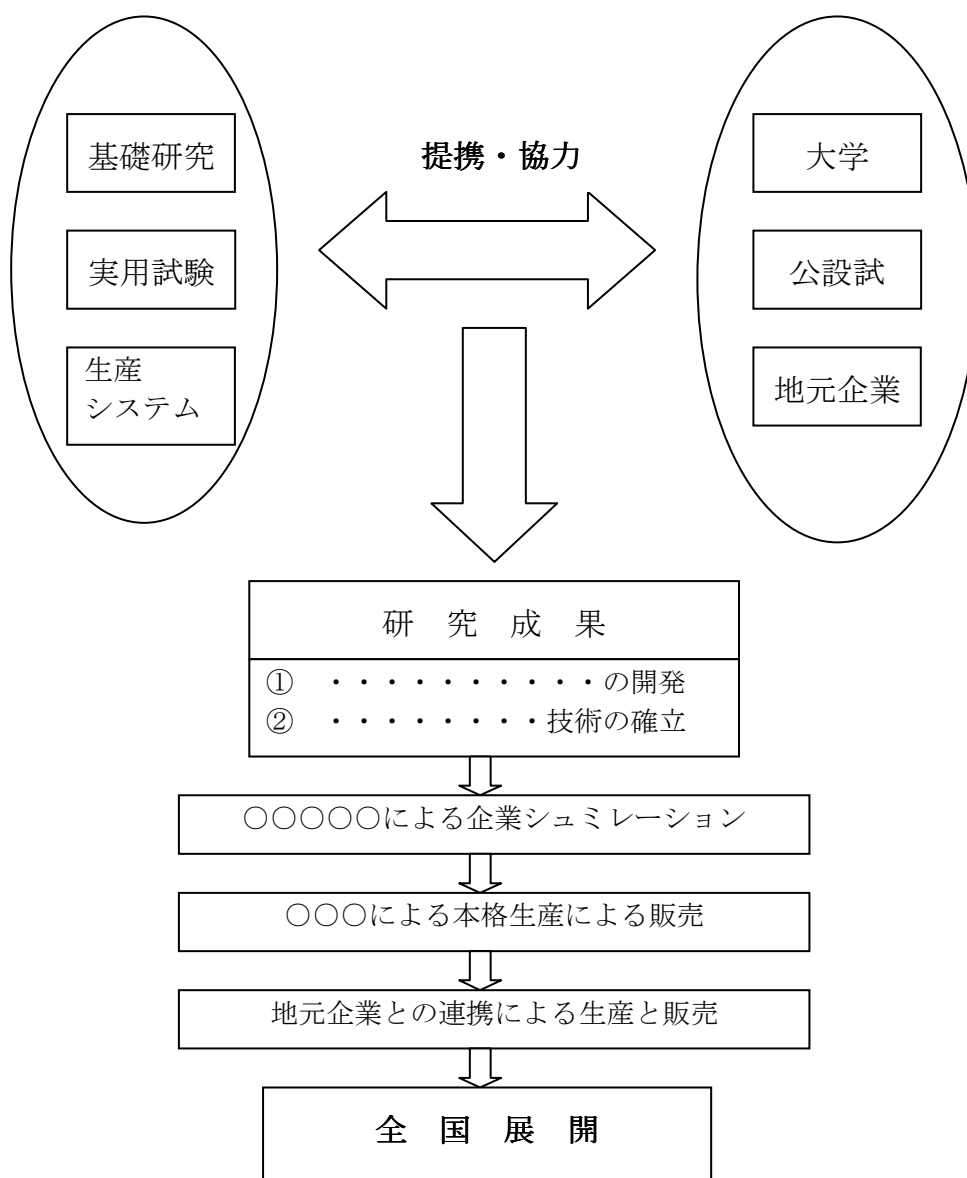
(別紙2)

補助事業の全体概要図

※研究開発から事業化までのフロー図を作成して下さい。

※横向きでの作成でも構いません。

※Excelでの作成でも構いません。



(別紙3)

申請者の概要

1. 概要(申請時点)

- ・ 本店所在地 : 〒○○○-○○○○(* 登記簿の本店住所)
- ・ 会社名 : ○○会社○○○○
- ・ 代表者名 : (*代表者役職名)(*代表者名)
- ・ 代表電話番号 :

- ・ 連絡先住所 : 〒
- ・ 窓口担当者 :
- ・ 所属部署 :
- ・ 電話番号 :
- ・ メールアドレス :

- ・ 業 種 : ○○○業
- ・ 資本金 : ○○,○○○千円(*3億円以下の企業が対象となります。)
- ・ 設立年月日 : 平成○年○月○日
- ・ 企業設立から本申請時点までの期間 : ○年○ヶ月(*創立20年以下の企業が対象となります。)
- ・ 従業員数 : ①一般職 ○○名(うちパート ○名)
②研究員 ○○名(うちパート ○名)
合 計 ○○○名(うちパート ○名)(*300名以下の企業が対象となります。)
※資本金、従業員数は申請時点を記入してください。

- ・ 支店及び工場の所在地 : 〒

2. 株主構成

株主名	関係	比率(%)	備考
		%	

3. 現在の事業内容(直近の3期)

(1) 現在の事業内容(主な製品等)を記入して下さい。

- ①
- ②
- ③

(2) 過去3年以内に市場に出した主な事業、または製品を上げ、その売上高を記入して下さい。

5. 財務概要

(1) 損益計算書(直近の3期)

(単位:千円)

	H15年3月期	H16年3月期	H17年3月期	備考
売上高				
売上総利益				
営業利益				
経常利益				
税引後利益				

(注) 売上総利益＝粗利益

(2) 貸借対照表(直近決算期)

※平成17年3月期

(単位:千円)

資産の部		負債及び資本の部	
現金・預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
その他		その他	
流動資産計		流動負債計	
有形固定資産		長期借入金	
無形固定資産		その他	
投資等		固定負債計	
固定資産計		資本金	
資産合計		法定準備金等	
		当期末処分利益	
		資本合計	
		負債・資本合計	

(3) 借入状況(申請時点)

※申請時点(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借入先	借入額	備考

※短期及び長期の借入金について記入して下さい。

(4) 財務状況の説明

(単位:百万円)

	総資産	自己資本	自己資本比率(%)
平成15年3月期			
平成16年3月期			
平成17年3月期			

6. 経営人材の概要

(1) 会社の代表者

・(フリガナ):

・氏名: ○○ ○○

・職名: ○○○○長

・略歴: 昭和○○年○月……………

昭和○○年○月……………

平成○○年○月……………

平成○○年○月 ○○会社 ○○○ 代表取締役社長に就任

(2) 本補助事業統括者(*事業統括者は、主任研究者と同一であっても構いません。)

・(フリガナ):

・氏名: ○○ ○○

・職名: ○○○部 ○○長

(3) 本補助事業経理の主担当者

・(フリガナ):

・氏名: ○○ ○○

・職名: ○○○部 ○○長

(注)企業概要、製品・商品・サービス等の紹介パンフがあれば添付して下さい。

(別紙4)

事業化計画説明書

1. ビジネスモデルの内容

(1) 事業化する製品・サービス等の内容

- * 実現しようとする製品・サービスその他の収益構造の内容を簡潔に記述してください。
- * その上で、新規性・独自性等のセールスポイントを記述してください。

(2) 背景・目的

- * 製品・サービスを実現しようとする動機を記述してください。

(3) 市場ニーズ

- * 一般的に誰がどのようなニーズにより利用する製品・サービスなのか記述して下さい。
- * その上で、本製品のセールスポイントが、誰のどのようなニーズに応えるものであり、利用者にとってどのようなメリットをもたらすのか、当該ニーズの存在の根拠とともに記述して下さい。
- * また、今後考えられる潜在的なニーズ・メリットがあれば記述して下さい。

(4) 知的所有権等

- * 実現しようとする製品・サービスに係る特許出願等の提案者の権利保全措置について記述して下さい。
- * 実現しようとする製品・サービスに係る第三者の権利について記述して下さい。

2. 市場環境

(1) 市場規模

- * 市場の全体像を記述してください。(可能であれば、各種統計データの数値を用いてください。)
- * 市場の規模、市場の特性、経済・社会情勢が市場に与える影響、今後の予測、市場の魅力・可能性等

(2) 製品等の市場競争力

- * 類似製品・サービス(企業名、名称、機能・性能、価格、シェア)を記述し、機能面及び製品面の両面から、提案製品・サービスの強み及び弱みを分析しシェア獲得可能性を記述してください。

3. 事業化計画

(1) 事業化体制

(※製品の製造、販売手段等の計画(自社内外を問いません)について記入してください。)

(2) 事業化スケジュール

項目	補助事業期間中			補助事業終了後			
	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
・〇〇〇構築	←————→						
・〇〇〇評価等			←————→				
・〇〇〇整備				←————→			
・〇〇〇〇開発				←————→			
・販売(事業化)				←————→			

(※補助事業期間中の研究開発については、別紙5の「5. 研究開発のスケジュール」との整合性をチェックしてください。)

(※項目の最終は、事業化の内容としてください。)

(3) 生産・販売計画

(※市場の成長率及びシェア獲得可能性等を考慮して、正式販売後3年間の生産・販売計画を記述し、採算面から事業の実現性を明らかにしてください。)

(単位:百万円)

年度	H21年度	H22年度	H23年度	備考
a 売上数量				
b 売上単価				
① 売上高(a×b)				
売上原価	原材料費			
	外注費			
	労務費			
	減価償却費			
	その他経費			
② 合計				
③ 粗利益率(①-②)				
粗利益率(③÷①)	%	%	%	

(4) 想定されるリスク・問題点等
(別紙5)

研究開発内容等説明書

1. 現在まで行われている基礎となる研究(技術)の内容

* 申請に係る研究開発の基礎となる研究の実績若しくは導入技術の内容を簡潔に記入してください

2. 研究開発課題

* 申請に係る製品・サービスの実現にあたり、どのような技術的な課題があるのか具体的に簡潔に記入して下さい。

3. 研究開発の目標

* 申請に係る研究開発で何をどこまで実現しようとするのか簡潔に記入して下さい。

* 最近の技術水準や県内外での研究開発動向をもとに、できる限り数値化して記入して下さい。

* 記述に当たっては、以下の「5. 研究開発スケジュール」との整合性をチェックして下さい。

4. 研究開発の内容

* 研究目標を達成するために、どのような方法で研究開発課題を解決するのかについて、この研究開発と類似する内外の技術との相違点あるいは関連する内外特許等の存在状況も交えながら簡潔に記入して下さい

5. 研究開発のスケジュール

* 研究開発目標も含め、具体的なスケジュールを作成して下さい。

*

(記入例)

項目	H18 年度		H19 年度	H20 年度
	11月～12月	1月～3月		
① 実験施設の設計設置	→			
② 安全性試験検討	→	→		
③ スクリーニング				
④ 機能性評価	→			
⑤ ○○の作成		→		
⑤ テスト研究		→	→	
⑥ 事業化				→

6. 研究開発費(補助対象事業期間)の収支計画

(1)支出

(単位:百万円)

年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	備 考
設備費①				
労務費②				
その他経費③				
合計(①+②+③)				

(*H18 年度については、別紙7との整合性をチェックしてください。)

(2)収入

(単位:百万円)

年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	備 考
自己資金①				
借入金②				
その他収入③				
補助金交付申請額④				
合計(①+②+③+④)				

※ ④は、(1)支出の合計額に3/4を乗じた額を記入して下さい。支出と収入の合計は一致させて下さい。

(3)H18 年度の資金調達計画

(*H17 年度の資金調達計画のうち、借入金②とその他収入③について、具体的な調達方法とメドを記入してください。)

(*資金調達の確実性を証明出来る書類があれば添付してください。)

(例:出資または融資確定書等)

7. 研究開発体制

(1)研究開発の実施場所

(*沖縄県外の企業については、沖縄県内での研究開発の実地場所をどのように確保する予定なのか記入してください。)

(*研究開発の実地場所が複数ある場合は、主たる場所を先頭に記入してください。)

- ① ○○会社 住所:沖縄県○○市○○ △-△-△
② ○○○○研究所 住所:○○県○○市○○ ○○番地

(2)開発に従事する人員

技術開発職員	名
工 員	名
合 計	名

(3)研究開発の組織

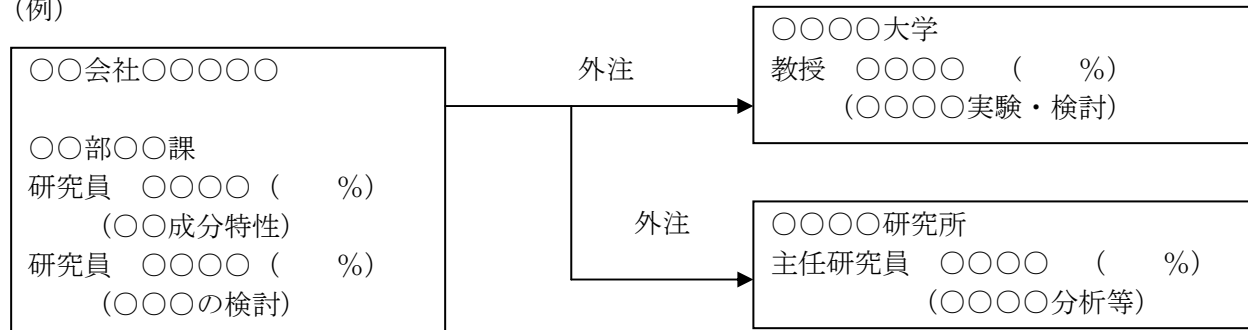
※会社組織ではなく、補助事業を遂行する体制(役割分担)を具体的に記入して下さい。

※図中には、研究者の氏名・職名を記入して下さい。

※県外の企業については、研究者の後ろに、本開発への専従度を記入して下さい。

※専従度は、沖縄研究所・事務所常駐者は 100%、本社(県外)と沖縄の研究を掛け持つ場合は沖縄
における専従割合を記入してください。例:沖縄健太(100%)

(例)



(4)本補助事業に携わる研究者の概要(全員)

(※研究が複数の場合は、主任研究者を先頭にして下さい。)

主任研究員

氏 名:

職 名:

所 属:

略 歴:

得意分野:

取得特許、発表論文等

研究員 1

氏 名:

職 名:

所 属:

略 歴:

得意分野:

取得特許、発表論文等

(5) 他からの指導者又は支援者

※申請に係る事業を遂行するに当たり、他から指導や支援を受ける方がいる場合は、その方の所属、
氏名、職名並びに指導又は協力を受ける事項を記入して下さい。

所 属:

氏 名:

職 名:

指導又は協力を受ける事項:

(6) 再委託先の研究開発内容

※研究開発の一部を再委託する場合は、再委託先と再委託する研究開発の内容を記入してください。

※全研究開発に占める再委託の割合(金額ベース)も記入してください。

(別紙6)

研究開発費積算内訳書

(単位:千円)

補助金区分	仕様	単位	数量	単価	補助事業に 要する経費	補助対象 経費	補助金交 付 申請額	
① 設 備 費	設計費	実験室借料	室	1	600	600	450	
	建設費	〇〇実験設備一式	式	1	35,000	35,000	26,250	
	機械装置 購入費	〇〇溶媒抽出装置	式	1	5,985	5,985	4,488	
		〇〇分析用装置	式	1	18,585	18,585	13,938	
		〇〇〇フリーザー	台	1	315	315	236	
	物品費	〇〇修繕費	式	1	150	150	112	
	小計				60,635	60,635	45,476	
② 労 務 費	研究員費	研究員 A	時間	880	3	2,640	2,640	1,980
		研究員 B	時間	880	3	2,640	2,640	1,980
		研究員 C	時間	880	1.8	1,584	1,584	1,188
		研究員 D	時間	1,260	1.2	1,512	1,512	1,134
	補助員費	研究補助①	時間	1,260		3,780	3,780	2,835
		研究補助②	時間	1,260		2,520	2,520	1,890
研究補助③		時間	1,260		1,008	1,008	756	
	小計				15,684	15,684	11,763	
③ そ の 他 経 費	材料費	実験器具一式	式	1	650	650	487	
		消耗品一式	式	1	3,230	3,230	2,422	
	外注費	〇〇大学	式	1	3,000	3,000	2,250	
	諸経費	旅費交通費	式	1	3,000	3,000	2,250	
	小計				9,880	9,880	7,410	
合 計					86,199	86,199	64,649	

注1. 本様式は、別途エクセルで作成した様式を用いても構いません。

注2. 記入する金額は消費税抜きとしてください。

注3. 「仕様」とは、装置名、器具名、原材料名等、それぞれの品名を記載して下さい。

注4. 「単位」とは、それぞれの仕様の算出単位で、時間、台、本等を記載して下さい。

注5. 「補助事業に要する経費」とは、申請に係る研究開発を遂行するために必要な経費をいい、ここでは数量に単価を乗じた金額をいいます。

注6. 「補助対象経費」とは、「補助事業に要する経費」のうちで、補助対象となる経費をいいます。

注7. 「補助金申請額」とは、「補助対象経費」のうちで、補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率3/4を乗じた額になります。

注8. 機械装置購入費に関する留意事項

・研究開発の遂行のみに必要で、他業務には使用しない機械・装置等に限りません。

・機械・装置等の購入、製造又は試作品の製作にあつては、その「取得価格が10万円以上、かつ使用可能期間が1年以上のもの」を本費目に計上します。

注9.「労務費」のうち、研究員費の額の算定は、直接研究開発に関与した者(以下「研究関係従事者」)について時間給に直接作業時間数を乗じた額とし、以下のとおり取り扱います。

- ・時間給が6,000円を超える者は、6,000円を限度とする。
- ・研究関係従事者の補助対象直接作業時間は、就業規則で定めた法律の範囲内の労働時間を限度とする。

・時間給の下記の式により算出する。

$$\text{時間給} = \frac{\text{基本給} + \text{諸手当}}{\text{年間所定労働時間}}$$

- ・基本給+諸手当とは、年間のトータルの額とする。
- ・諸手当とは、家族手当、住宅手当、法定福利費(事業者負担分、ただし第二厚生年金年金等通常の基金より上乗せをする経費は除く)管理職手当(技能職に対する手当を含む)、賞与とする。

注10. 材料費は、研究開発の遂行に直接要した資材、部品、消耗品等の購入費又は製作費です。消耗品の定義は「取得価格が10万円未満のもの又は1年未満のもの」です。

(別紙8)

機械装置購入計画書

(単位:千円)

設備名	金額	仕様	仕様目的・購入の必要性
〈H18年度〉			
〇〇溶媒抽出装置	5,985		(* 具体的にご記入ください)
〇〇分析用装置	18,585		
〇〇〇フリーザー	315		
小計	24,885		
〈H19年度〉			
機器 A	5,000		(* 具体的にご記入ください)
機器 B	6,000		
機器 C	11,000		
小計	22,000		
〈H20年度〉			
機器 D	8,500		(* 具体的にご記入ください)
機器 E	3,000		
機器 F	2,000		
小計	13,500		
合計	60,385		

※H18年度については、別紙7との整合性をチェックしてください。

(別添)*追加

【担当者連絡先】

* 会社との窓口となる担当者の、氏名等のご記入をお願いいたします。

研究テーマ名			
事業担当者	(フリガナ)		
	企業名		
	住所	〒	
	(フリガナ)		
	氏名		
	職名		
	電話		FAX
E-mail:			